

1 障害福祉についてのアンケート調査

(1) 調査の概要

①調査の目的

第7次上里町障害者計画を策定するにあたり、障害のある人やその家族が日頃感じていることや、町に対する意見、要望等を踏まえるとともに、今までの施策の点検及び確認をしながら計画を見直していく必要があることから、アンケート調査を実施しました。

②調査対象者

上里町在住の身体障害者（児）、知的障害者（児）、精神障害者（児）、難病患者及びその家族を対象に実施しました。

③配布数及び回収数

	配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
障害福祉調査	1,431 件	623 件	623 件	43.5%

④調査期間及び調査方法

■調査期間：令和7年8月28日から令和7年9月26日まで

■調査方法：郵送による配布、回収

⑤調査結果の見方について

■調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位までを示しているため、その合計値が100%にならない場合があります。

■複数回答の設問の場合、回答比率の合計が100%を超える場合があります。

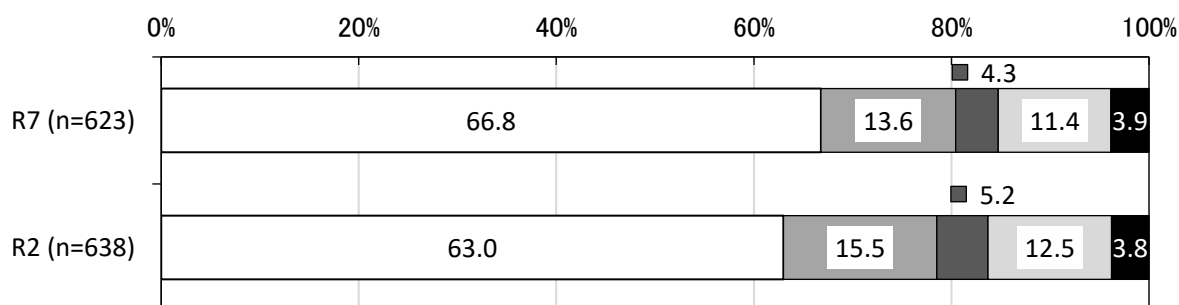
■調査の結果は、抜粋して掲載しています。

(2) 調査の結果（抜粋）

①調査票への回答者

調査票への回答者については、「本人が回答」が66.8%で最も高く、次いで「本人の意思に基づき家族や介助する方が回答」が13.6%、「本人の意見を確認することが難しいので家族や介助する方が回答」が11.4%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。

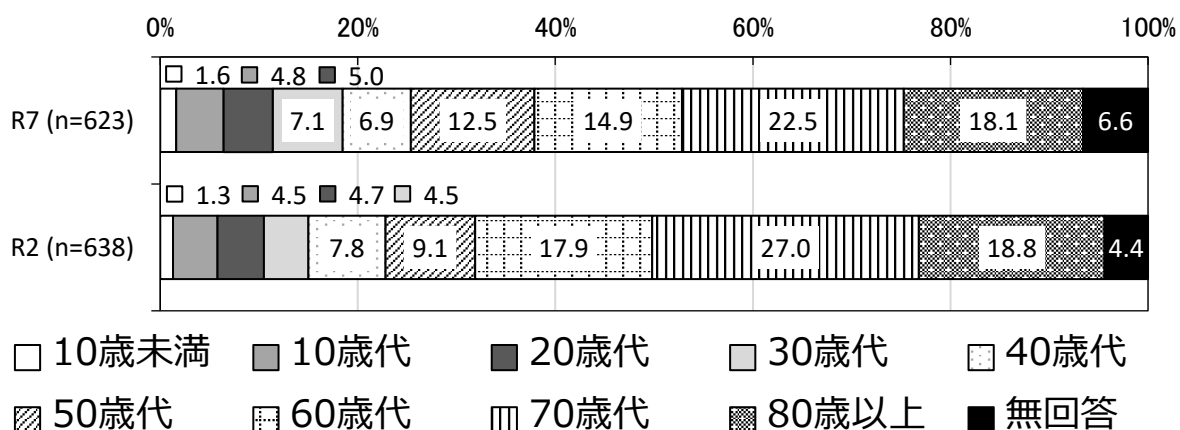


- ☐ 本人が回答
- ☐ 本人の意思に基づき家族や介助する方が回答
- ☐ 家族や介助する方と相談しながら回答
- ☐ 本人の意見を確認することが難しいので家族や介助する方が回答
- ☐ 無回答

②年齢構成

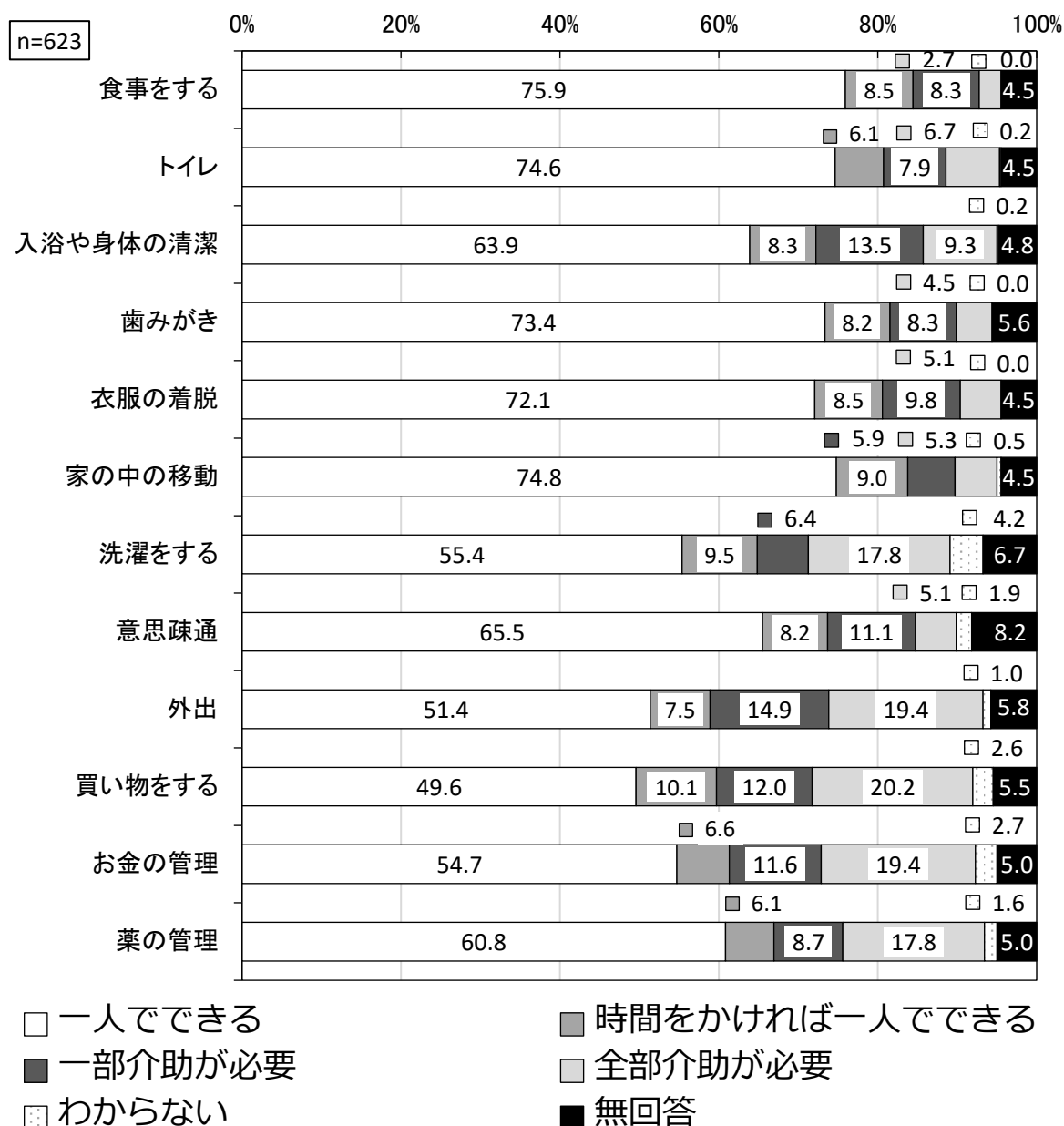
年齢構成については、「70 歳代」が22.5%で最も高く、次いで「80 歳以上」が18.1%、「60 歳代」が14.9%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。



③ 介助が必要な生活動作（新設）

生活動作の介助状況については、『一人でできる』で最も高い項目は、「食事をする」、次いで「家の中の移動」となっています。『時間をかければ一人でできる』で最も高い項目は、「買い物をする」、次いで「洗濯をする」となっています。『一部介助が必要』で最も高い項目は、「外出」、次いで「入浴や身体の清潔」となっています。『全部介助が必要』で最も高い項目は、「買い物をする」、次いで「外出」、「お金の管理」となっています。

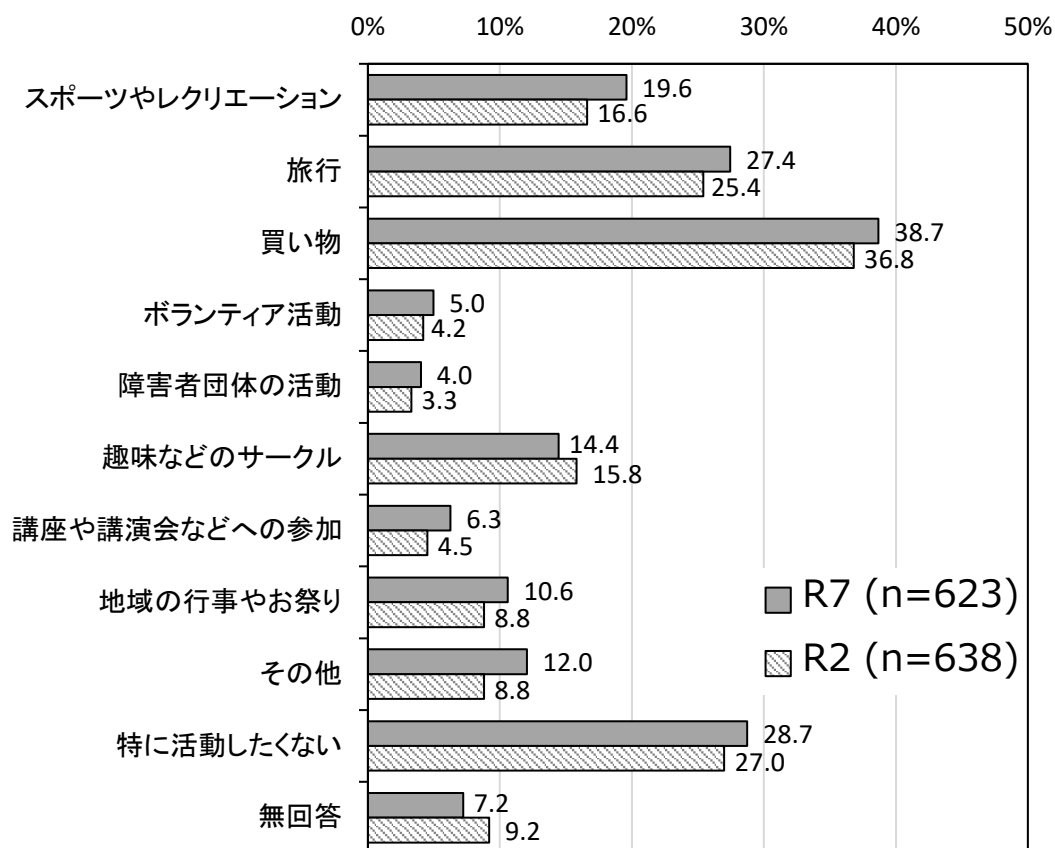


「食事をする」や「家の中の移動」など、日常生活の基本的な動作については一人でできる人が多い一方で、「外出」や「買い物をする」は『一部介助が必要』、『全部介助が必要』とする割合が高いことから、移動手段の確保や付き添い、買い物支援など、在宅生活を継続するための実践的な支援が求められていると考えられます。また、「お金の管理」で全部介助が必要な人もみられることから、権利擁護や意思決定支援を含め、本人の状況に応じたきめ細かな支援体制の充実が重要です。

④興味をもっている活動

興味をもっている活動については、「買い物」が38.7%で最も高く、次いで「旅行」が27.4%、「スポーツやレクリエーション」が19.6%となっています。また、「特に活動したくない」は28.7%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。

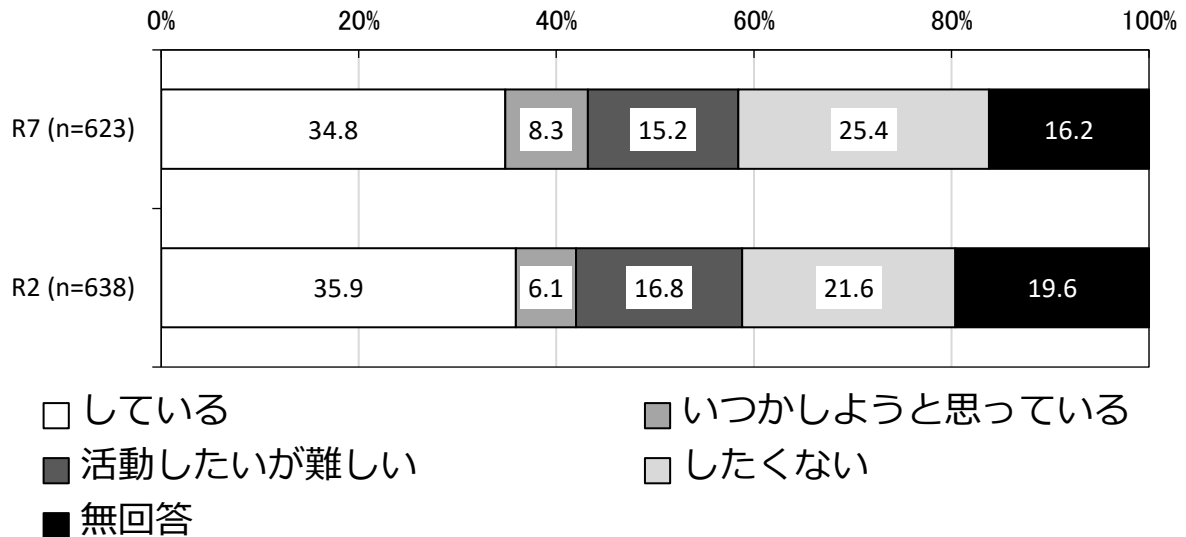


興味をもっている活動については、「買い物」が最も高く、次いで「旅行」、「スポーツやレクリエーション」となっており、日常生活に身近な外出や余暇活動への関心がうかがえます。R2と比較すると大きな変化はみられず、こうした活動への関心は継続していると考えられます。一方で、「特に活動したくない」も一定数みられることから、本人の希望や体調、障害の状況に応じた選択肢を用意し、移動手段や付き添い支援、情報提供など参加しやすい環境を整えることが重要です。

⑤あなたは④のような活動をしているか

④のような活動をしているかについては、「している」が 34.8%で最も高く、次いで「したくない」が 25.4%、「活動したいが難しい」が 15.2%となっています。

R2 と比較すると、大きな変化はみられません。



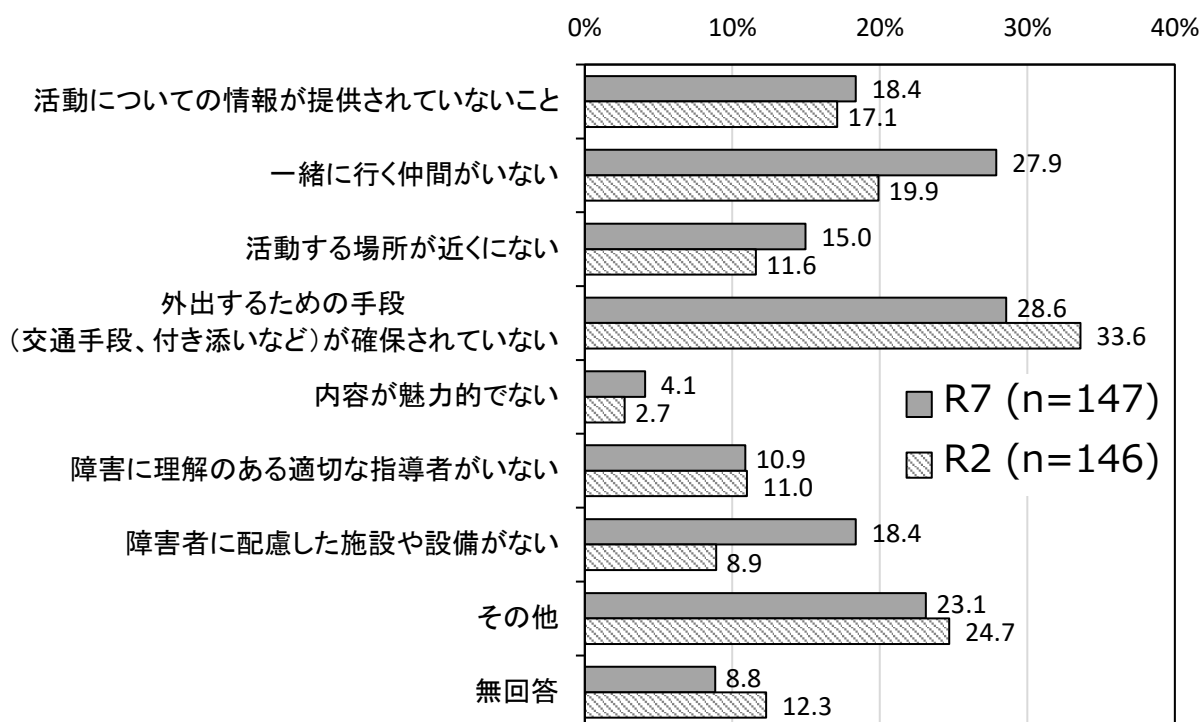
④のような活動については、「している」が最も高く、一定数の人が買い物や旅行、スポーツ・レクリエーションなどの活動に参加していることがうかがえます。R2と比較すると大きな変化はみられないものの、「したくない」や「活動したいが難しい」と回答した人もみられることから、参加状況や意向には個人差があります。そのため、本人の意思を尊重しながら、移動手段や付き添い、活動場所の受け入れ環境、情報提供など、個々の状況に応じた支援につなげていくことが重要です。

【⑤で「いつかしようと思っている」または「活動したいが難しい」を回答した方のみ】

⑥活動に参加できない（していない）理由

活動に参加できない（していない）理由については、「外出するための手段（交通手段、付き添いなど）が確保されていない」が28.6%で最も高く、次いで「一緒に行く仲間がいない」が27.9%、「活動についての情報が提供されていないこと」、「障害者に配慮した施設や設備がない」がともに18.4%となっています。

R2と比較すると、「一緒に行く仲間がいない」が8.0ポイント増加しています。

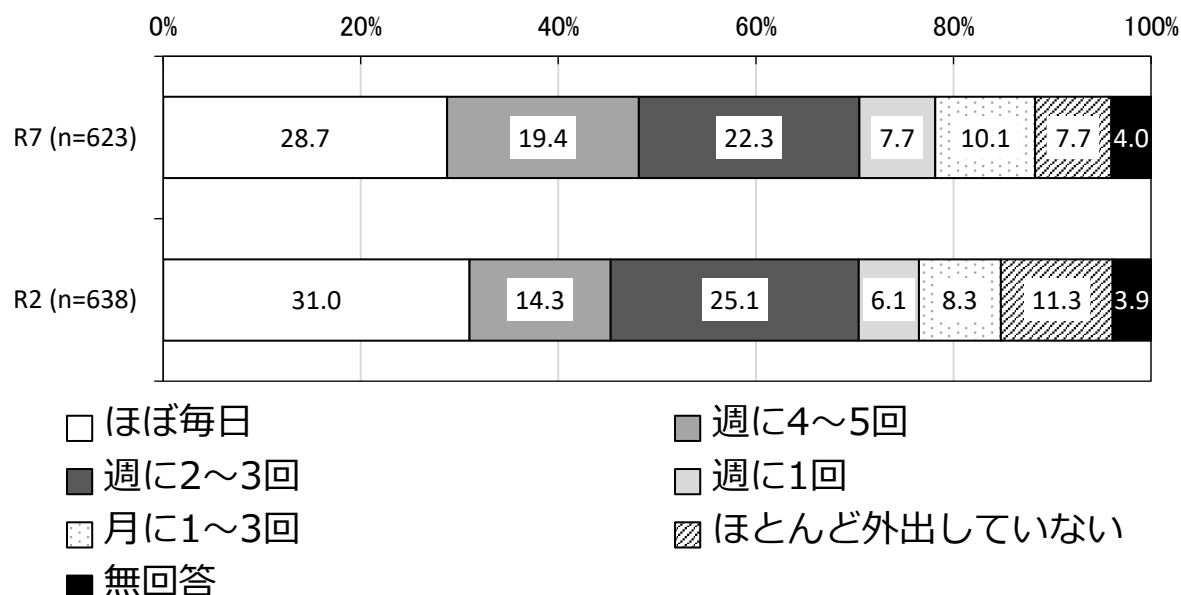


活動に参加できない（していない）理由としては、「外出するための手段が確保されていない」ことや「一緒に行く仲間がいない」ことが上位に挙げられており、活動意欲の有無だけでなく、移動手段や付き添い、同行者の確保といった参加環境が大きく影響していることがうかがえます。R2と比較すると、「一緒に行く仲間がいない」が8.0ポイント増加しており、活動の場や機会があっても、身近に一緒に参加できる人がいないことが参加を妨げる要因として強まっていると考えられます。そのため、活動への参加を促進するためには、単に活動機会を提供するだけでなく、仲間づくりや交流のきっかけづくり、参加しやすい場の整備が重要です。

⑦外出回数

外出回数については、「ほぼ毎日」が28.7%で最も高く、次いで「週に2～3回」が22.3%、「週に4～5回」が19.4%となっています。

R2と比較すると、「週に4～5回」が5.1ポイント増加しています。

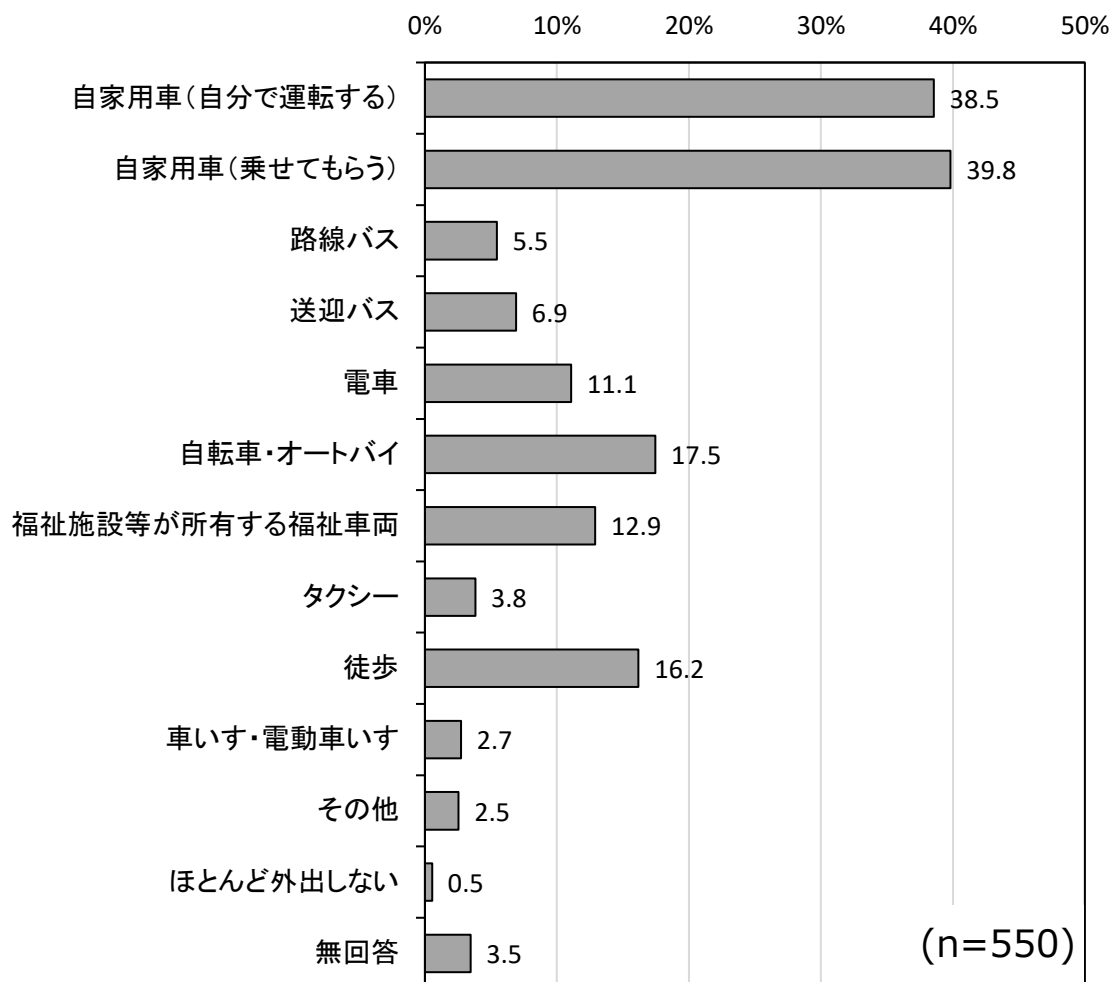


外出回数については、「ほぼ毎日」が最も高く、次いで「週に2～3回」、「週に4～5回」となっており、比較的高い頻度で外出している人が一定数いることがうかがえます。R2と比較すると、「週に4～5回」が5.1ポイント増加しており、日常的に外出する人の割合が一部で高まっていると考えられます。一方で、外出頻度には個人差があり、外出機会が限られている人も想定されることから、移動手段の確保や付き添い支援、外出先でのバリアフリー環境の整備など、障害の状況に応じて安心して外出できる支援を充実させることが重要です。また、買い物や通院、余暇活動など、生活に必要な外出を継続できるよう、地域の交通手段や相談支援、情報提供を含めた総合的な外出支援の充実が求められます。

【⑦で「ほとんど外出していない」以外を回答した方のみ】

⑧よく利用する交通手段（新設）

利用する交通手段については、「自家用車（乗せてもらう）」が39.8%で最も高く、次いで「自家用車（自分で運転する）」が38.5%、「自転車・オートバイ」が17.5%となっています。

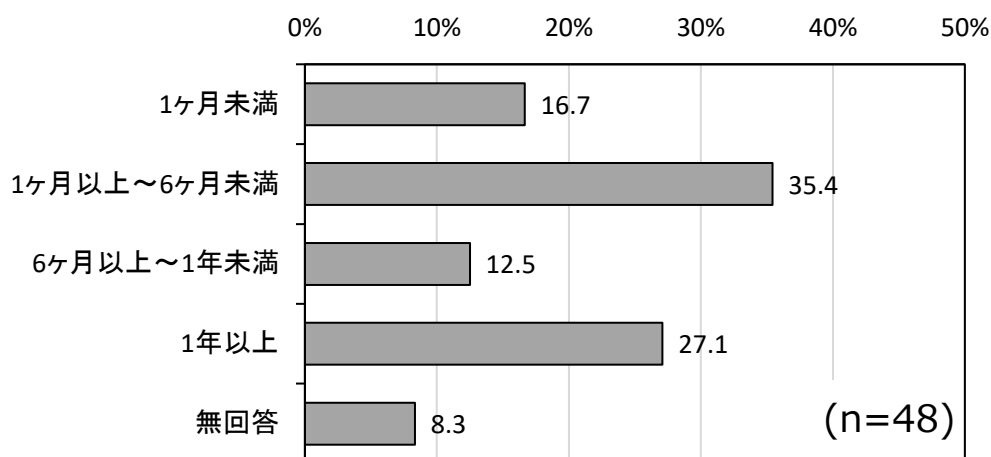


よく利用する交通手段については、「自家用車（乗せてもらう）」、「自家用車（自分で運転する）」がともに高く、自家用車に依存した移動が中心となっていることがうかがえます。特に、家族等に乘せてもらう人が最も高いことから、本人だけでなく家族や介助者の協力によって外出が支えられている状況がみられます。一方で、自家用車を利用できない人や運転が難しい人にとっては、外出手段が限られやすく、通院、買い物、余暇活動など日常生活に必要な移動に支障が生じる可能性があります。そのため、デマンド交通やタクシー利用支援、公共交通の利便性向上など、障害の状況や家族の支援状況に左右されにくい移動手段の確保が重要です。

【⑦で「ほとんど外出していない」を回答した方のみ】

⑨どのくらいの期間外出していないか（新設）

どのくらいの期間外出していないかについては、「1 ヶ月以上～6 ヶ月未満」が 35.4%で最も高く、次いで「1 年以上」が 27.1%、「1 ヶ月未満」が 16.7%となっています。



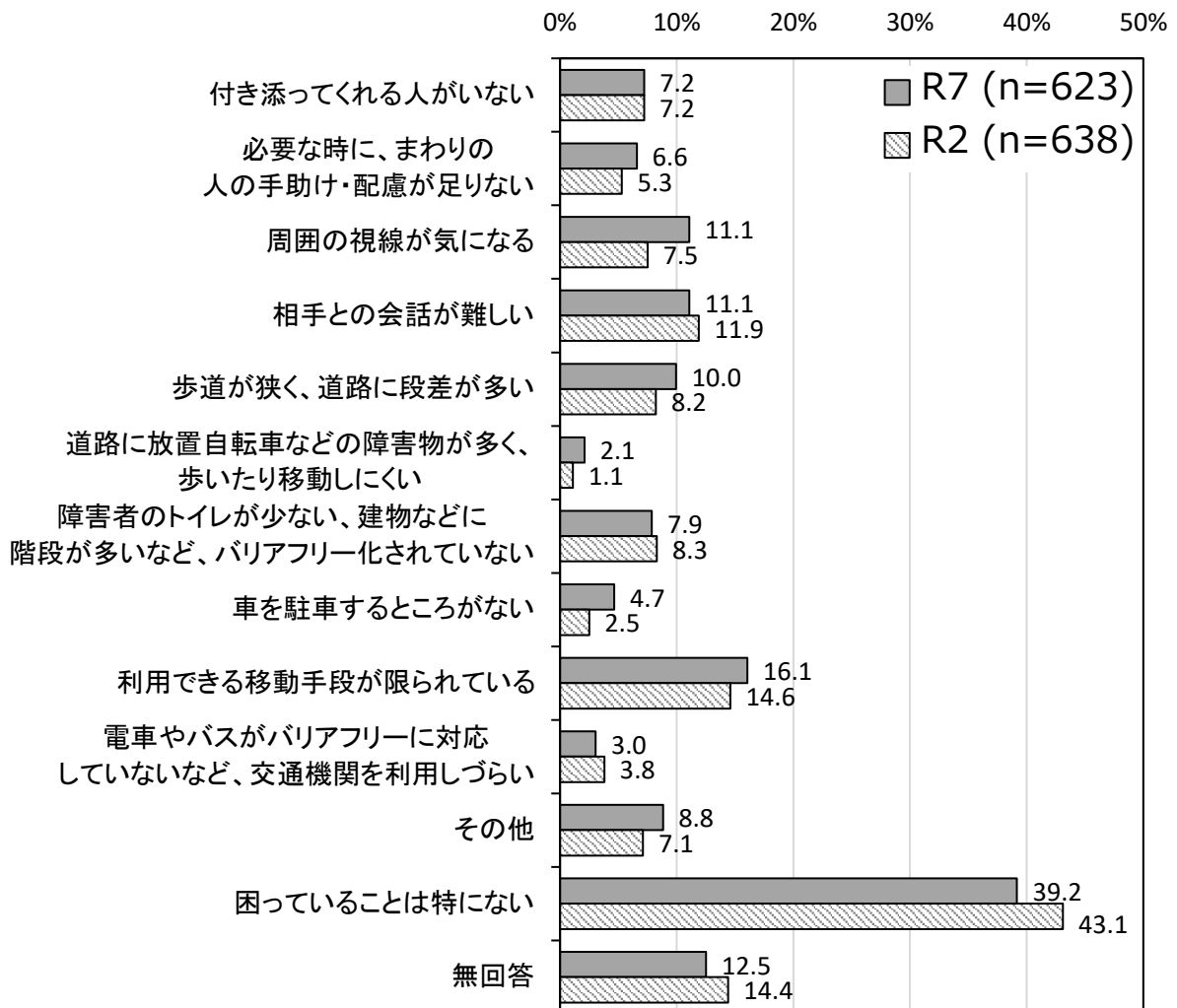
※回答者数が少ないため、参考値としてご覧ください。

外出していない期間については、「1 ヶ月以上～6 ヶ月未満」が最も高く、次いで「1 年以上」となっており、一定期間にわたり外出機会が限られている人が少なくないことがうかがえます。特に、「1 年以上」とする人も約3割みられることから、長期的な外出控えや社会参加の機会の減少が課題となっていると考えられます。外出していない背景には、本人の体調や障害の状況だけでなく、移動手段の不足、付き添いの確保、外出先の環境、感染症等への不安など、複数の要因が関係している可能性があります。そのため、本人の意向や状況を丁寧に把握し、無理のない範囲で外出や交流の機会につなげるとともに、移動支援や訪問支援、情報提供などを組み合わせた支援体制の充実が重要です。

⑩外出の際の困りごと

外出の際の困りごとについては、「利用できる移動手段が限られている」が16.1%で最も高く、次いで「周囲の視線が気になる」、「相手との会話が難しい」がともに11.1%、「歩道が狭く、道路に段差が多い」が10.0%、「障害者のトイレが少ない、建物などに階段が多いなど、バリアフリー化されていない」が7.9%、「付き添ってくれる人がいない」が7.2%となっています。また、「困っていることは特にない」は39.2%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。

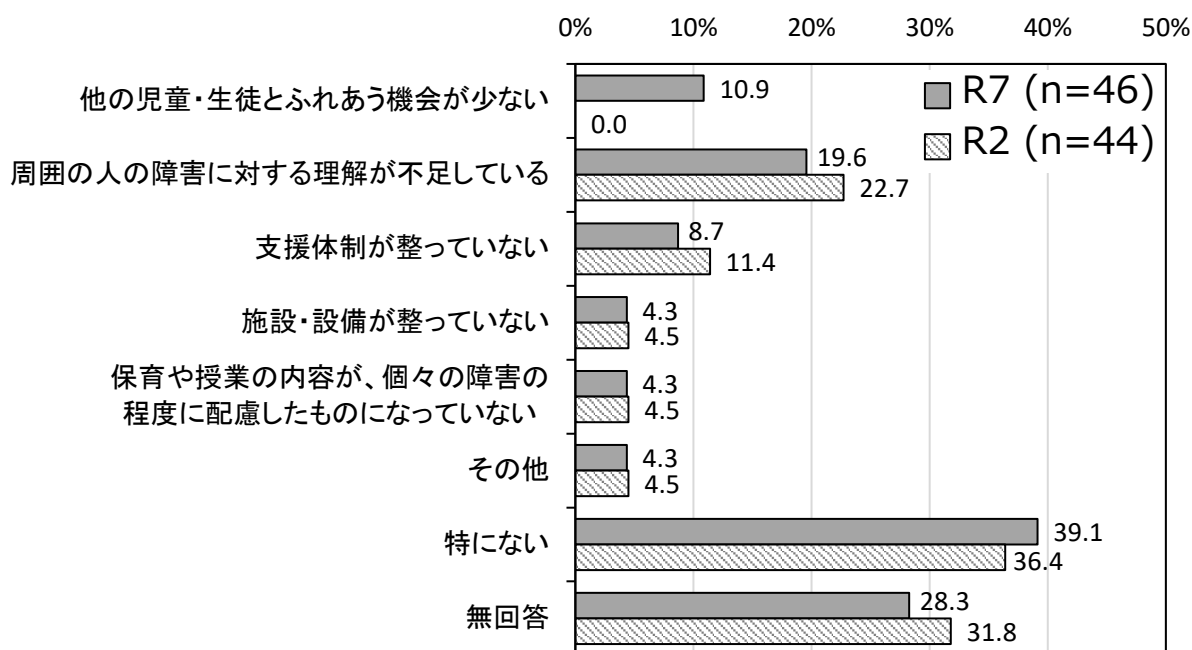


外出の際の困りごとについては、「困っていることは特にない」が約4割を占める一方で、「利用できる移動手段が限られている」が最も高く、移動手段の確保が外出時の主要な課題となっていることがうかがえます。また、「周囲の視線が気になる」や「相手との会話が難しい」も上位に挙がっており、物理的な移動のしづらさだけでなく、周囲の理解やコミュニケーション面での不安も外出を妨げる要因となっています。R2と比較すると大きな変化はみられないものの、歩道の段差や障害者用トイレの不足、建物の階段の多さ、付き添いの確保など、バリアフリー環境や人的支援に関する課題は引き続き残されています。そのため、移動支援の充実や公共空間・施設のバリアフリー化に加え、障害への理解促進や安心して外出できる地域環境づくりを進めることが重要です。

【就学前、就学中の方のみ】

⑪通園・通所・通学上で不安に感じること

通園・通所・通学上で不安に感じることについては、「周囲の人の障害に対する理解が不足している」が19.6%で最も高く、次いで「他の児童・生徒とふれあう機会が少ない」が10.9%、「支援体制が整っていない」が8.7%となっています。また、「特にない」は39.1%となっています。



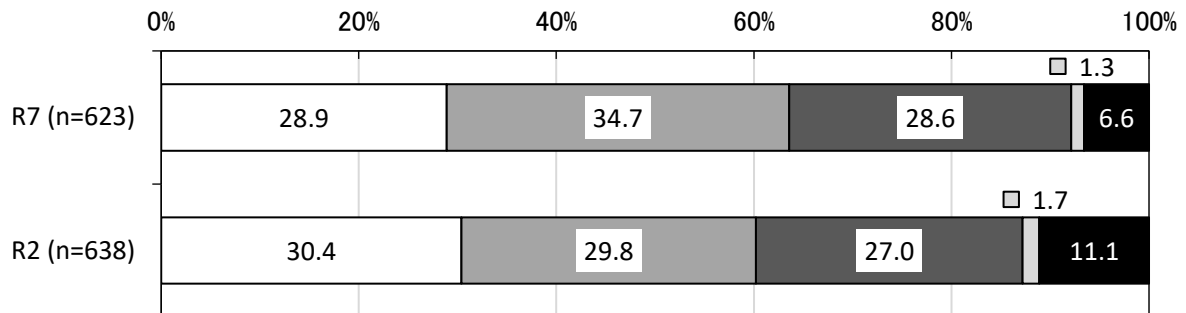
※回答者数が少ないため、参考値としてご覧ください。

通園・通所・通学上で不安に感じることについては、「特にない」が約4割を占める一方で、「周囲の人の障害に対する理解が不足している」が最も高く、障害への理解不足が不安の大きな要因となっていることがうかがえます。また、「他の児童・生徒とふれあう機会が少ない」や「支援体制が整っていない」も挙げられており、同年代との交流機会の確保や、本人の状況に応じた支援体制の充実が課題となっています。安心して通園・通所・通学を続けるためには、教職員や支援者だけでなく、周囲の児童・生徒や保護者を含めた障害理解の促進を図るとともに、交流の機会づくり、相談しやすい体制、個々の特性に応じた合理的配慮の提供を進めていくことが重要です。

⑫町の広報紙やホームページの閲覧状況

町の広報紙やホームページの閲覧状況については、「時々見る」が34.7%で最も高く、次いで「よく見る」が28.9%、「ほとんど見ない」が28.6%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。



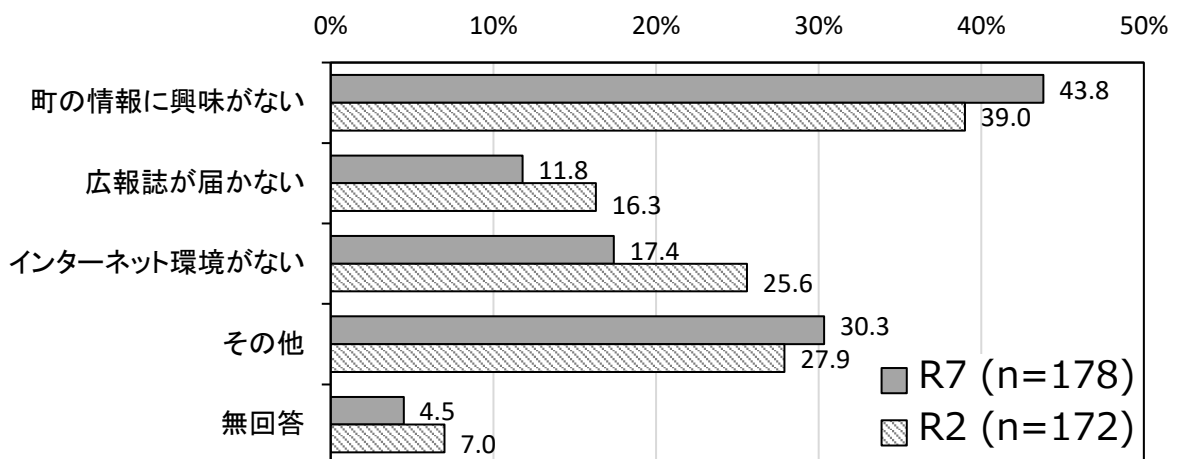
□ よく見る ■ 時々見る ■ ほとんど見ない □ その他 ■ 無回答

【⑫で「ほとんど見ない」を回答した方のみ】

⑬町の広報紙やホームページを見ない理由

町の広報紙やホームページを見ない理由については、「町の情報に興味がない」が43.8%で最も高く、次いで「インターネット環境がない」が17.4%、「広報紙が届かない」が11.8%となっています。

R2と比較すると、「インターネット環境がない」が8.2ポイント減少しています。

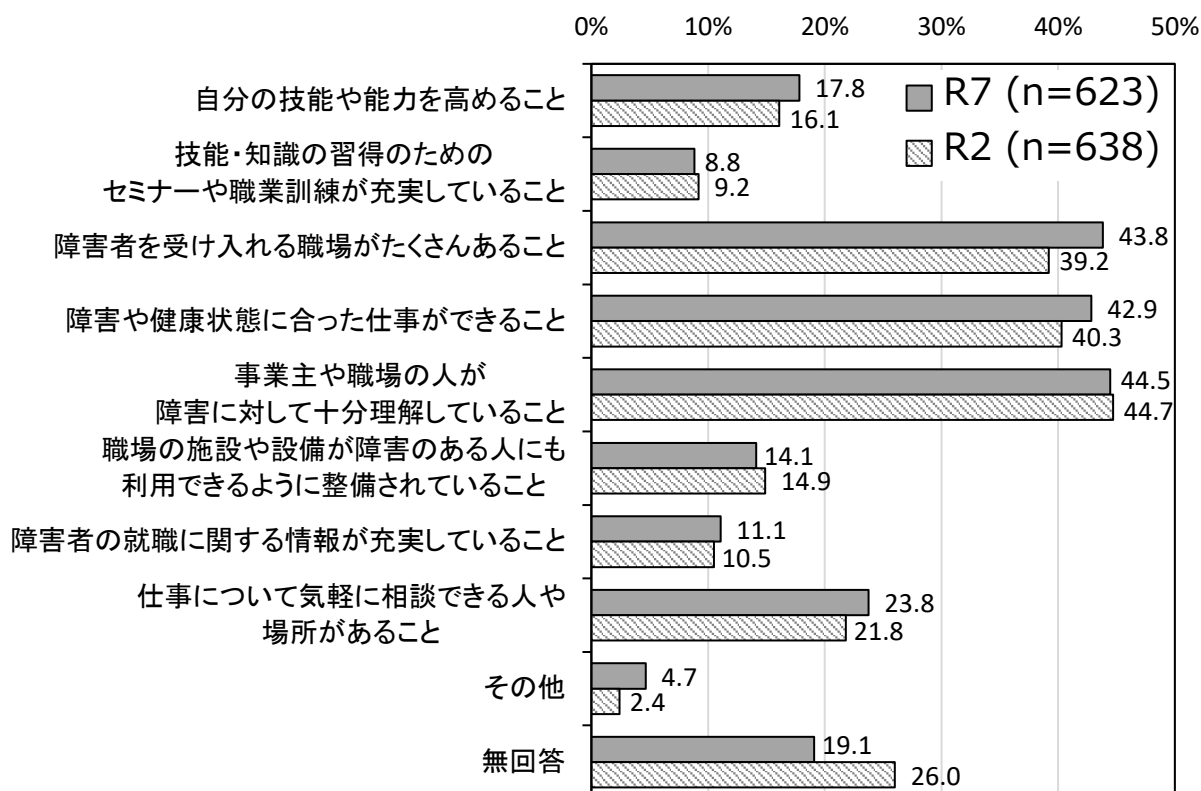


町の広報紙やホームページの閲覧状況については、「よく見る」、「時々見る」を合わせると6割を超えており、多くの人が町の情報を取得していることがうかがえます。一方で、「ほとんど見ない」も約3割を占めています。見ない理由としては、「町の情報に興味がない」が最も高く、次いで「インターネット環境がない」、「広報紙が届かない」となっています。R2と比較すると、「インターネット環境がない」が8.2ポイント減少しており、デジタル環境の普及が進んでいることがうかがえます。今後は、紙媒体とデジタル媒体を効果的に活用しながら、必要な情報を分かりやすく発信していくことが重要です。

⑭障害者が仕事に就くために大切だと思うこと

障害者が仕事に就くために大切だと思うことについては、「事業主や職場の人が障害に対して十分理解していること」が44.5%で最も高く、次いで「障害者を受け入れる職場がたくさんあること」が43.8%、「障害や健康状態に合った仕事ができること」が42.9%となっています。

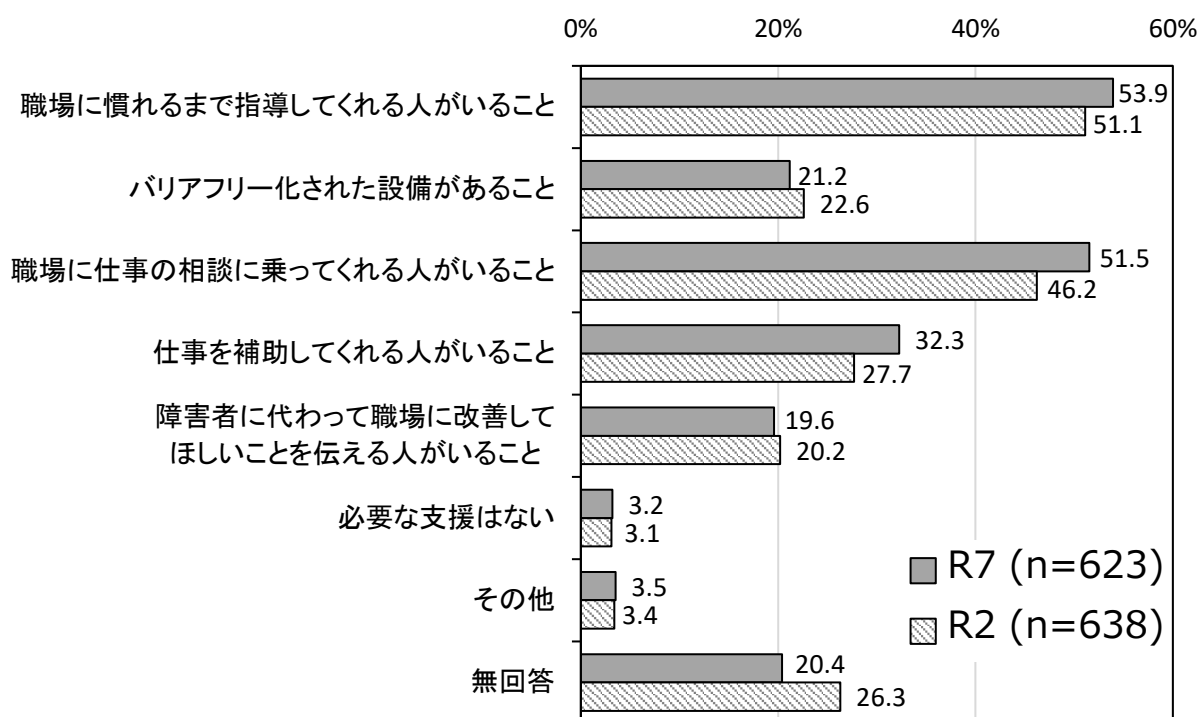
R2と比較すると、大きな変化はみられません。



⑮障害者が働き続けるための支援として必要だと思うこと

障害者が働き続けるための支援として必要だと思うことについては、「職場に慣れるまで指導してくれる人がいること」が53.9%で最も高く、次いで「職場に仕事の相談に乗ってくれる人がいること」が51.5%、「仕事を補助してくれる人がいること」が32.3%となっています。

R2と比較すると、「職場に仕事の相談に乗ってくれる人がいること」が5.3ポイント増加しています。

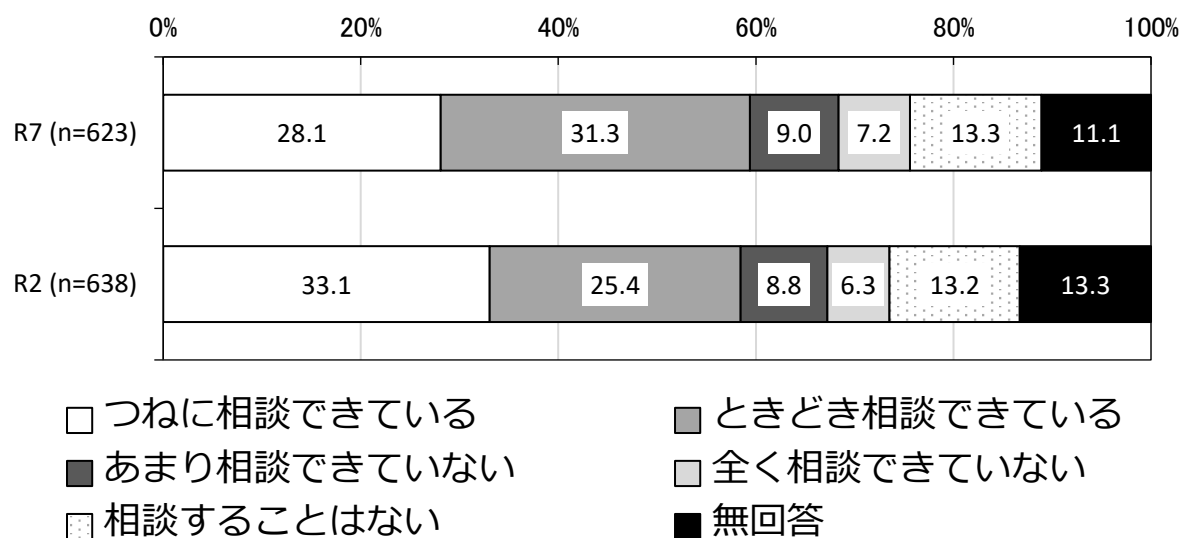


障害者が仕事に就くために大切なこととしては、「事業主や職場の人が障害に対して十分理解していること」が最も高く、就労機会の確保や障害特性に応じた配慮が求められていることがうかがえます。また、働き続けるための支援としては、「職場に慣れるまで指導してくれる人がいること」や「仕事の相談に乗ってくれる人がいること」が高くなっています。R2と比較すると、「職場に仕事の相談に乗ってくれる人がいること」が5.3ポイント増加しており、就労後の相談支援ニーズが高まっていることがうかがえます。そのため、企業への障害理解の促進と受入体制の整備に加え、職場定着に向けた継続的な相談支援や関係機関との連携体制の充実が重要です。

⑩悩みごとや心配ごとがある時の相談状況

悩みごとや心配ごとがある時の相談状況については、「ときどき相談できている」が31.3%で最も高く、次いで「つねに相談できている」が28.1%、「あまり相談できていない」が9.0%、「全く相談できていない」が7.2%となっています。また、「相談することはない」は13.3%となっています。

R2と比較すると、「ときどき相談できている」が5.9ポイント増加しています。

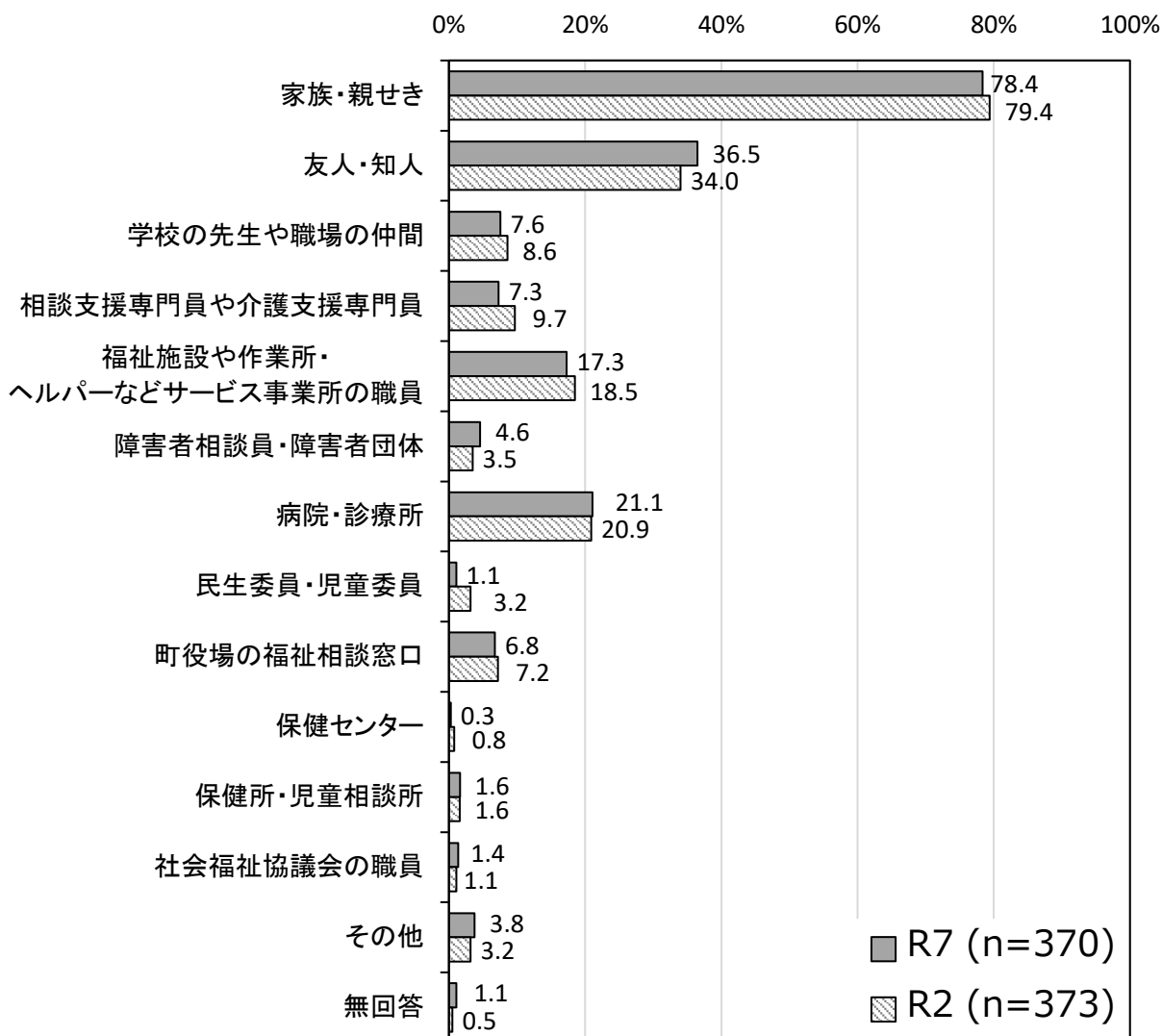


【⑬で「つねに相談できている」、「ときどき相談できている」を回答した方のみ】

⑰悩みごとや心配ごとがある時の相談先

悩みごとや心配ごとがある時の相談先については、「家族・親せき」が78.4%で最も高く、次いで「友人・知人」が36.5%、「病院・診療所」が21.1%、「福祉施設や作業所・ヘルパーなどサービス事業所の職員」が17.3%、「学校の先生や職場の仲間」が7.6%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。



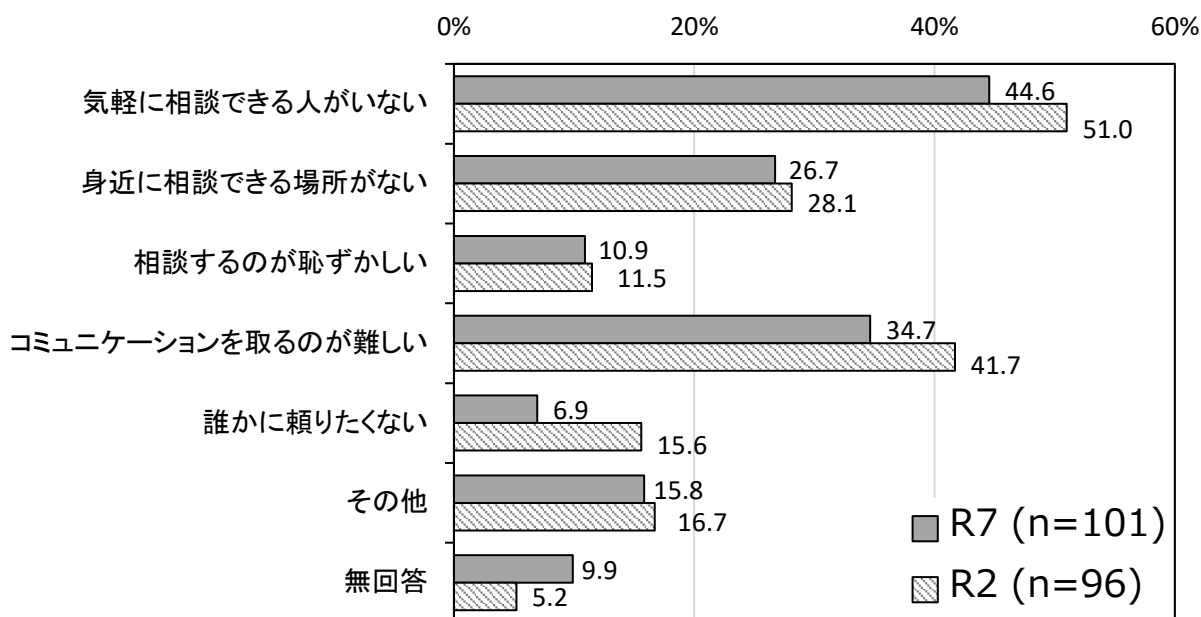
悩みごとや心配ごとがある時の相談状況については、「つねに相談できている」、「ときどき相談できている」を合わせると約6割となっており、多くの人が何らかの相談先を確保していることがうかがえます。R2と比較すると、「ときどき相談できている」が5.9ポイント増加しており、相談機会の拡大がみられます。相談先としては、「家族・親せき」が最も高く、次いで「友人・知人」、「病院・診療所」となっていることから、身近な人や医療機関が重要な支援の役割を担っていることがうかがえます。一方で、相談できていない人も一定数みられることから、身近な相談先を持たない人への支援や、相談支援機関の周知と利用しやすい体制づくりを進めることが重要です。

【⑬で「あまり相談できていない」、「全く相談できていない」を回答した方のみ】

⑭悩みごとや心配ごとがあるのに、相談ができていない理由

悩みごとや心配ごとがあるのに、相談ができていない理由については、「気軽に相談できる人がいない」が44.6%で最も高く、次いで「コミュニケーションを取るのが難しい」が34.7%、「身近に相談できる場所がない」が26.7%となっています。

R2と比較すると、「誰かに頼りたくない」が8.7ポイント減少しています。

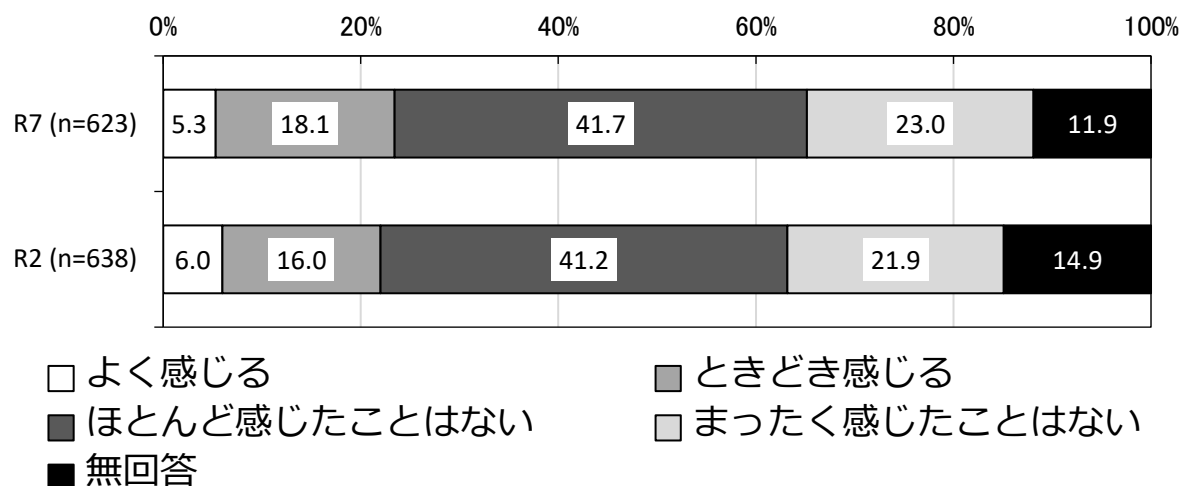


悩みごとや心配ごとがあるのに、相談ができていない理由については、「気軽に相談できる人がいない」が最も高く、次いで「コミュニケーションを取るのが難しい」、「身近に相談できる場所がない」となっており、身近に相談できる人や場所の不足が課題となっていることがうかがえます。R2と比較すると、「誰かに頼りたくない」が8.7ポイント減少しており、相談に対する抵抗感は低下しているものの、相談相手や相談場所の不足が課題となっていることがうかがえます。そのため、相談支援機関の周知や利用しやすい相談体制の整備に加え、障害特性に応じたコミュニケーション支援を充実させることで、必要な時に安心して相談できる環境づくりを進めることが重要です。

⑭日常生活の中で障害を理由とした差別や偏見を感じること

日常生活の中で障害を理由とした差別や偏見を感じることは、「ほとんど感じたことはない」が41.7%で最も高く、次いで「まったく感じたことはない」が23.0%、「ときどき感じる」が18.1%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。

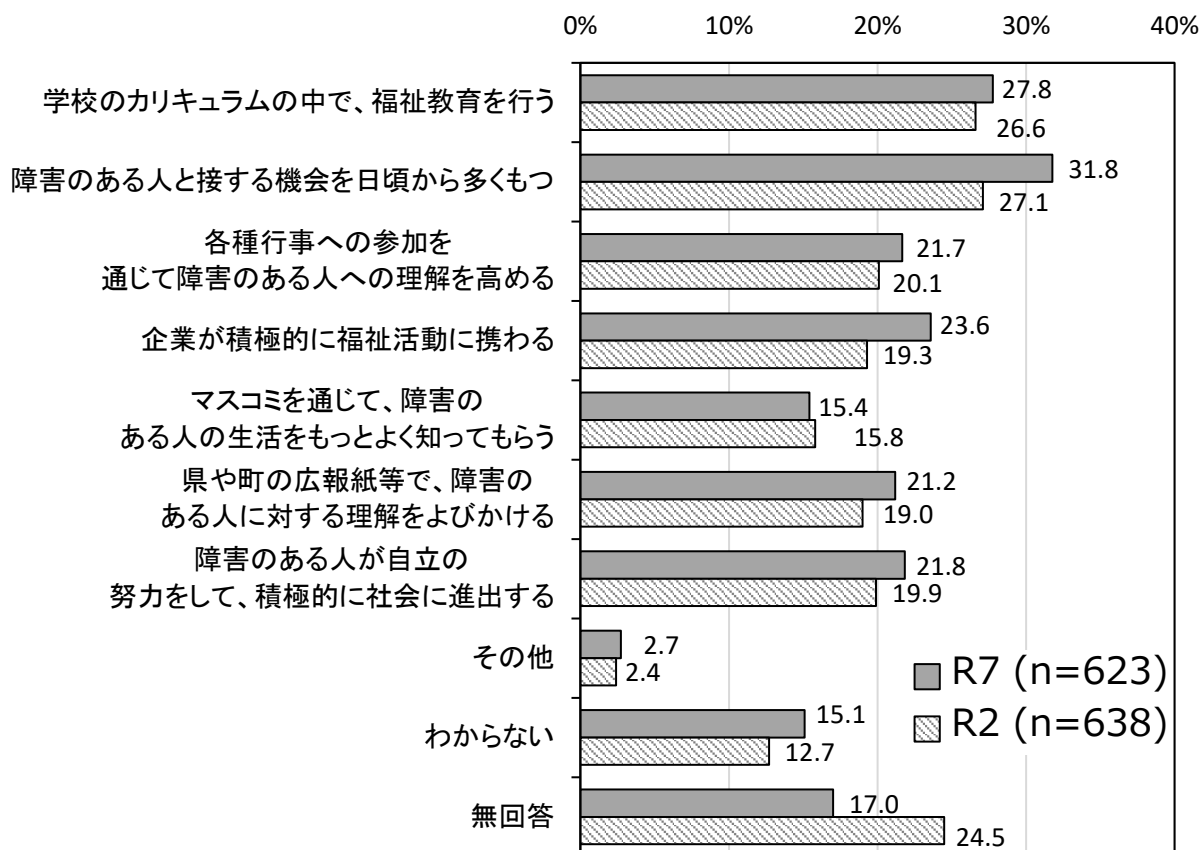


日常生活の中で障害を理由とした差別や偏見については、「ほとんど感じたことはない」、「まったく感じたことはない」を合わせると6割を超えており、多くの人は差別や偏見を感じていないことがうかがえます。一方で、「ときどき感じる」など、差別や偏見を感じている人も一定数みられます。R2と比較すると大きな変化はみられないことから、障害への理解は一定程度進んでいるものの、依然として課題が残されていると考えられます。そのため、障害に対する正しい理解や合理的配慮に関する啓発を継続するとともに、障害のある人が地域で安心して生活し、社会参加できる環境づくりを進めていくことが重要です。

②障害のある人への理解を深めるために必要だと思うこと

障害のある人への理解を深めるために必要だと思うことについては、「障害のある人と接する機会を日頃から多くもつ」が31.8%で最も高く、次いで「学校のカリキュラムの中で、福祉教育を行う」が27.8%、「企業が積極的に福祉活動に携わる」が23.6%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。

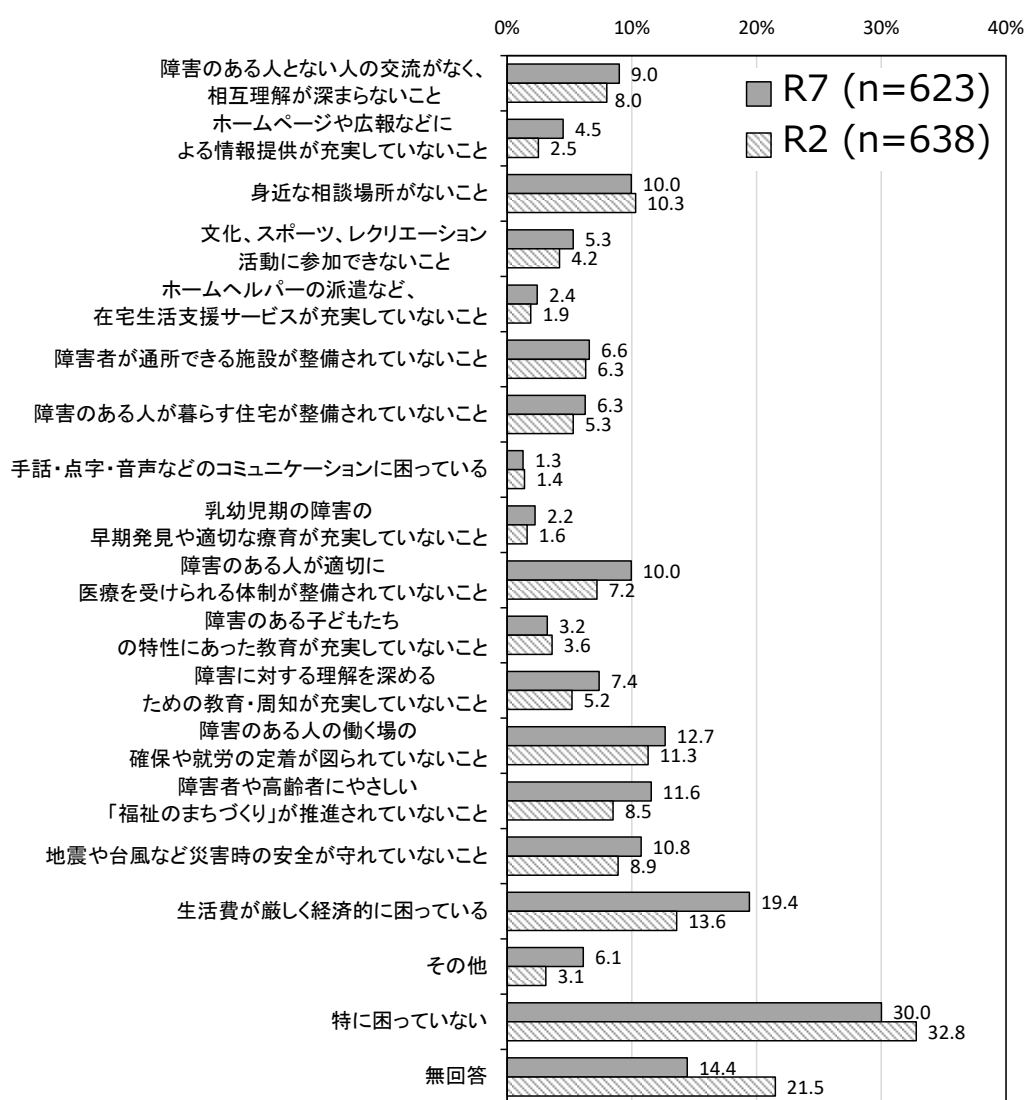


障害のある人への理解を深めるために必要だと思うことについては、「障害のある人と接する機会を日頃から多くもつ」が最も高く、次いで「学校のカリキュラムの中で福祉教育を行う」、「企業が積極的に福祉活動に携わる」となっており、日常的な交流や教育、企業活動を通じた理解促進が求められていることがうかがえます。R2と比較すると大きな変化はみられないことから、継続して交流や啓発の機会が求められていることがうかがえます。障害への理解を深めるためには、知識の普及だけでなく、障害のある人と地域住民、児童・生徒、企業等が日常的に関わる機会を増やし、相互理解を促進していくことが重要です。

②今、困っていること

今、困っていることについては、「生活費が厳しく経済的に困っている」が19.4%で最も高く、次いで「障害のある人の働く場の確保や就労の定着が図られていないこと」が12.7%、「障害者や高齢者にやさしい『福祉のまちづくり』が推進されていないこと」が11.6%、「地震や台風など災害時の安全が守れていないこと」が10.8%となっています。また、「特に困っていない」は30.0%となっています。

R2と比較すると、「生活費が厳しく経済的に困っている」が5.8ポイント増加しています。

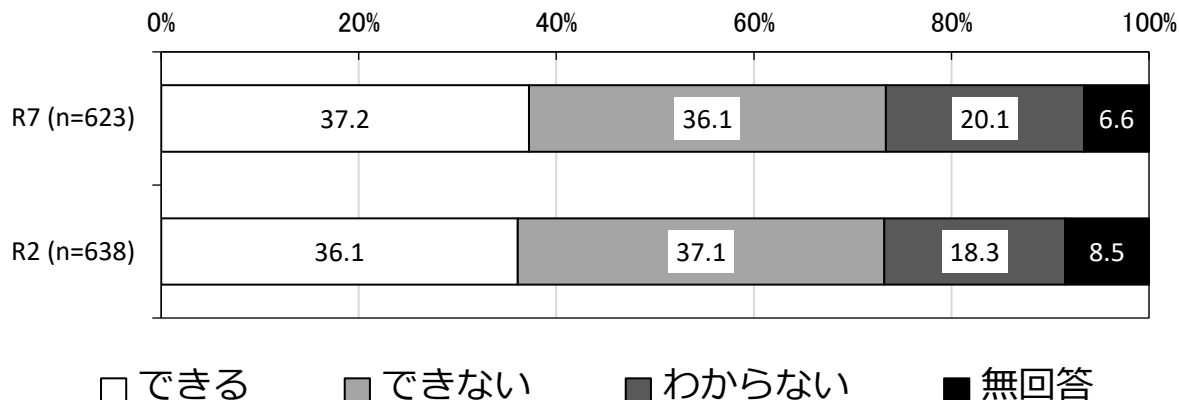


今、困っていることについては、「生活費が厳しく経済的に困っている」が最も高く、次いで「障害のある人の働く場の確保や就労の定着が図られていないこと」、「障害者や高齢者にやさしい『福祉のまちづくり』が推進されていないこと」となっており、経済的な不安や就労、地域生活を支える環境整備が課題となっていることがうかがえます。R2と比較すると、「生活費が厳しく経済的に困っている」が5.8ポイント増加しており、経済的支援に加え、就労支援や安心して暮らせる地域環境づくりを総合的に進めていくことが重要です。

②災害時における1人での避難

災害時における1人での避難については、「できる」が37.2%で最も高く、次いで「できない」が36.1%、「わからない」が20.1%となっています。

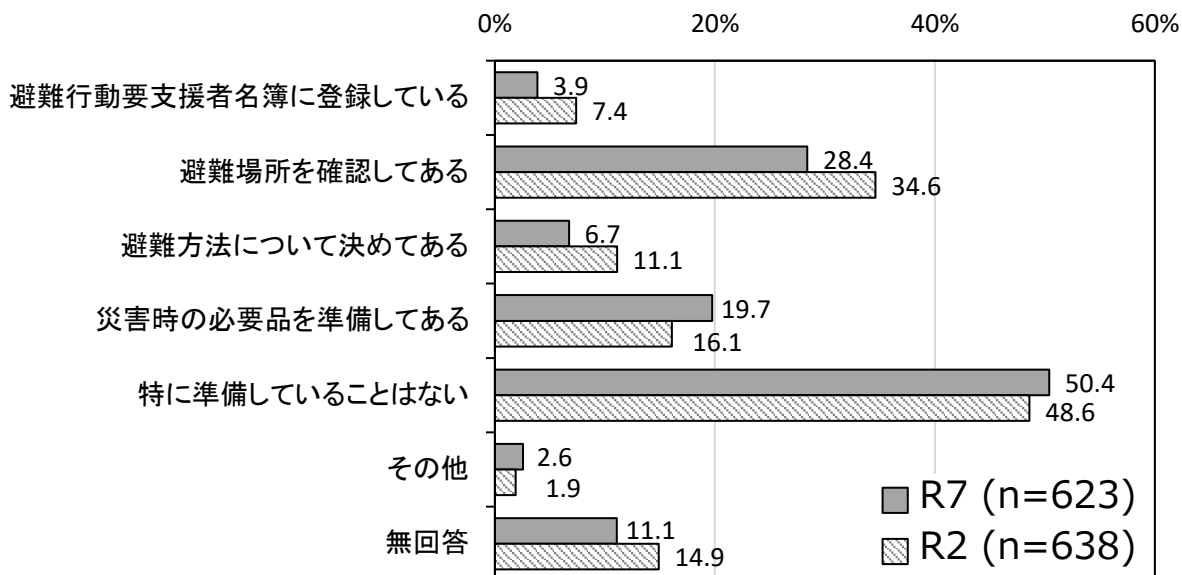
R2と比較すると、大きな変化はみられません。



③災害時への備え

災害時への備えについては、「特に準備していることはない」が50.4%で最も高く、次いで「避難場所を確認してある」が28.4%、「災害時の必要品を準備してある」が19.7%となっています。

R2と比較すると、「避難場所を確認してある」が6.2ポイント減少しています。

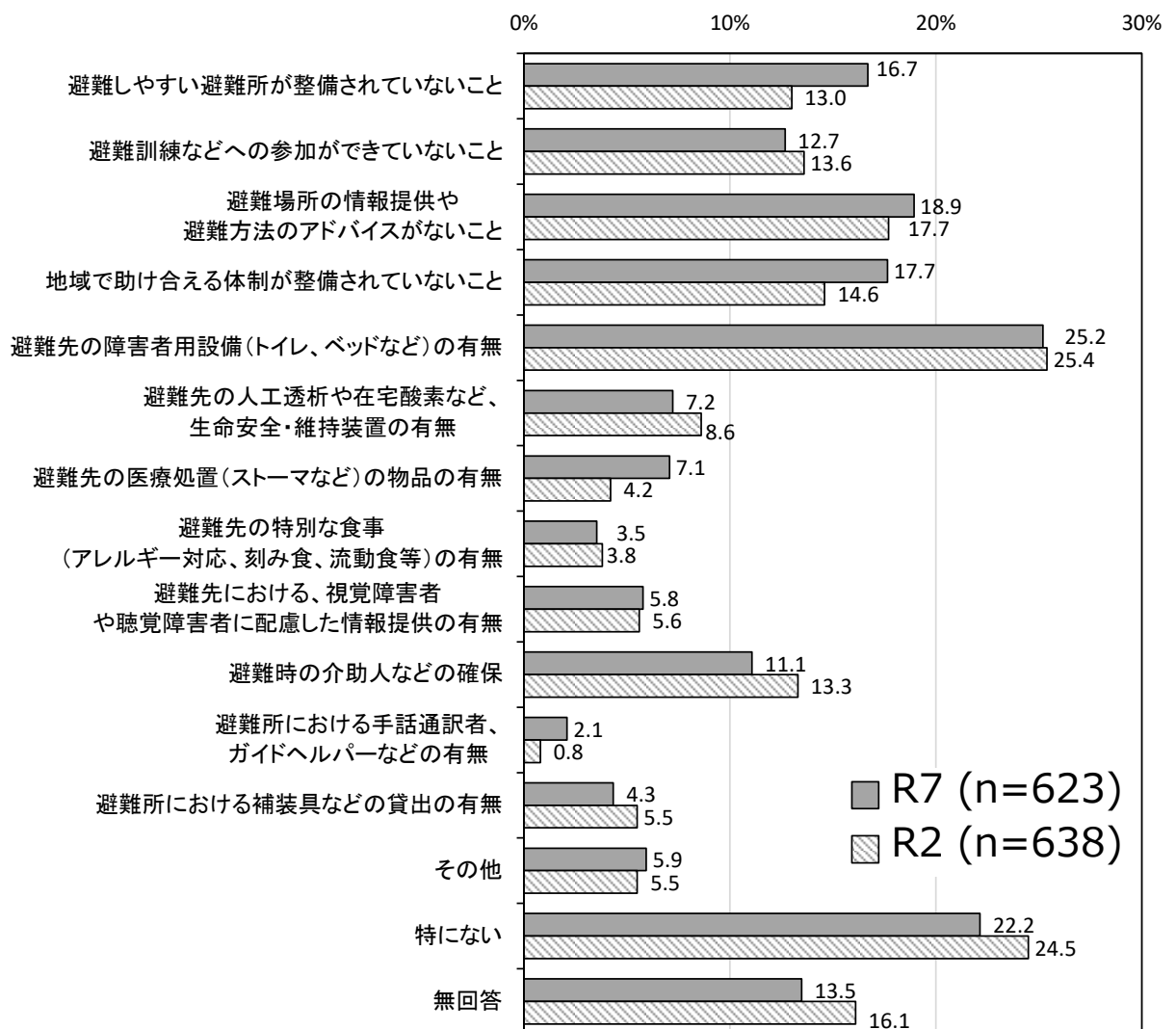


災害時における1人での避難については、「できる」と「できない」がほぼ同程度となっており、障害の状況によって避難行動に差があることがうかがえます。災害時への備えについては、「特に準備していることはない」が最も高く、平常時から備えや避難方法の確認が十分に進んでいない状況です。R2と比較すると、「避難場所を確認してある」が6.2ポイント減少しており、防災意識の維持が課題となっています。そのため、避難場所や避難方法の情報提供、個別避難計画の作成支援、地域での見守り体制の強化を通じ、平常時から災害に備えられる環境づくりが重要です。

④災害時における心配ごと

災害時における心配ごとについては、「避難先の障害者用設備（トイレ、ベッドなど）の有無」が25.2%で最も高く、次いで「避難場所の情報提供や避難方法のアドバイスがないこと」が18.9%、「地域で助け合える体制が整備されていないこと」が17.7%、「避難しやすい避難所が整備されていないこと」が16.7%、「避難訓練などへの参加ができていないこと」が12.7%となっています。また、「特にない」は22.2%となっています。

R2と比較すると、大きな変化はみられません。



災害時における心配ごとについては、「避難先の障害者用設備（トイレ、ベッドなど）の有無」が最も高く、次いで「避難場所の情報提供や避難方法のアドバイスがないこと」、「地域で助け合える体制が整備されていないこと」となっており、避難環境や情報提供、地域の支援体制に不安があることがうかがえます。R2と比較すると大きな変化はみられないことから、障害特性に配慮した避難所環境の整備や情報提供の充実、地域で支え合える避難支援体制づくりを進めることが重要です。

⑤地域活動、福祉等についてのご意見

地域活動、福祉等についてのご意見については、自由意見として 109 件の記入がありました。これらの意見を内容別に分類したところ、1 件の意見に複数の内容が含まれる場合があるため、分類別件数の合計は延べ 181 件となっています。主な内容を分類別にみると、「福祉サービス・制度」、「経済的支援・医療費」がそれぞれ 24 件と最も多く、次いで「情報提供・相談支援」が 19 件となっています。

分類	件数
福祉サービス・制度	24 件
経済的支援・医療費	24 件
情報提供・相談支援	19 件
移動・交通	15 件
障害理解・啓発	15 件
就労・日中活動	12 件
その他	12 件
バリアフリー・生活環境	10 件
将来不安・親なき後	8 件
防災・避難	7 件
行政への感謝	18 件
行政の対応	17 件
その他	12 件
延べ件数合計	181 件

主な分類ごとの具体的な記述内容については、一部を抜粋し、原文のまま以下のとおり掲載します。

福祉サービス・制度
グループホームを拡充していただきたいです。
施設に入所するのに順番待ちなので、すぐに入所できる様にしてほしいです。
介護する側の精神的、肉体的負担の軽減考えて頂きたいです。特に高齢者夫婦 2 人等で住人である場合、見廻り、声かけ、相談等の支援があればより良い。
支援（福祉の）をもっといろいろ良くしてほしい。障害者に対して支援をもっと良くしてほしい

経済的支援・医療費
外出がむずかしい障害なので、電気料金の補助がほしい。
給付金など、経済的な応援があるとありがたいです。
上里町デマンド交通について、視覚障がい者には無料で利用できるようにしてほしい。また南エリア内だけとかではなく自由にエリア関係なく移動できるようにしてほしい。
自家用車にも乗る事ができないので、全て車イスで乗れる介護タクシーを利用しています。介護タクシーの利用券も出してもらえれば良いのですが、お願い致します。
情報提供・相談支援
ホームページ等の情報が少ない、知りたい情報が得られない。近隣、市町村等に比べ福祉に対する取り組みが乏しいように感じる。
障害の当事者同士での支え合えるピアサポート体制を充実させてほしい。当事者や、その家族向けの講演会を開催してほしい。県南では当事者会やピアサポート活動が盛んなので、県北地域でも広まってほしい。
窓口での手帳の手続き時、または、手帳の交付時に自分が現段階で受けられる支援やサービスなどを一覧化した表と、この説明文を作してほしい
移動・交通
地域の避難場所が、障害者や高齢者にもっと分かりやすくなると思います。タクシーの割引がもう少しあるといいなと思います（無料 or 割引）本庄駅～神保原駅あたりまでの（無料町民）バスがあると助かります。（本庄市の病院 通院多いため）
現在家族が、通院に送り迎えはあるが家族が無理になったときの手段が心配（通院が県外なので）
そうだんできる人などが いつでもいればいい うんてんをしないのでバスなどをふやしてほしい
障害理解・啓発
以前に比べ大変進歩したと思いますが、このアンケートにより障害者が最も必要とし望む事を一日もはやく実現して頂きたいです。大きな（ホール）場所でもなく、2～3人が集い、余り大変な手続きを必要としない場所で、気ままに話し合い、楽しく過ごせる所があれば、それだけで心身が安らぐと思いますし自然とお互いを理解できるそんな場所があれば良いと思っています。障害のある方も健常者もお互いを理解し、助け合い、特に人権を尊重し、尊敬しあい乍ら暮せる上里町になって欲しいと祈り 願っております。弱者にあたかな上里町を！
小学校、中学校教育の段階で、知的障害や発達障害者について、正しい知識を身につけて欲しいと思います
外見的に障害があるとは思えないため、ヘルプマークを付けているがヘルプマークの意味が浸透しているか？不安。早く歩けない、走れない、片耳が聞こえない。